

## 一般質問発言通告書

議席番号 15 番 氏名 岡本 正友

答弁を求める者

市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(口をつける)

農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1・支え合う地域づくりとセーフティーネット機能の充実について (SDGs3)

少子化の進行は予想以上である。そしてコロナ禍の後遺症によって、市民活動は停滞し地域の連帯感の希薄化は、さらに前進している。地域住民の関わりと協力なくして解決できないと考えている。改善への方策の一つ目に、まちづくりと自主防災組織の取組の推進を、二つ目には子育て世代を応援する仕組みづくりを、そして三つ目にハラスメントや虐待から人権を守る仕組みづくりの3点について、支え合う地域づくりとセーフティーネット機能の充実の視点から質したいと思う。

#### (1) まちづくりと自主防災組織のセーフティーネット機能の強化について

6/2 に各町内自治会や自主防災会では、住民全員参加の一斉清掃を行い、その後昨年を引き続き、浜田市総合防災訓練にも参加をされている。訓練の安否確認等の活動を通して、新たに気づいた地域の課題について、その対応を質す。

- ① 引きこもる高齢者等の現状を問う。
- ② 就労外国人の自主防災活動への参画状況を問う。
- ③ 障がい者のグループホームが増えている。障がい者家族も含め、まちづくり委員会への参画の現状を問う。

#### (2) 子育てを応援する仕組みとセーフティーネット機能の強化について

共働きの世帯はますます増加し核家族化も進んでいる。子育てと共働きが両立できる「子育てしやすいまちづくり」には、子育てを応援する団体への支援の仕組みも必要と考える。1点目に地域が関わっていく子供会や子ども食堂の取組を、2点目に解体費を含め諸物価高騰から保育園建設に苦慮する施設への支援を、3点目に保護者のいない児童や虐待されている児童など、社会的な養護が必要な児童が生活する児童養護施設への支援の以上3点について質す。

- ① コロナ禍からさらに子供会など関わる環境の減退を感じるが認識を問う。
- ② 子ども食堂の取組が話題となっている。浜田市における状況を問う。

- ③ 近年、保育園等福祉施設の新耐震基準に合致させるための新築・改築が進められている。新しい保育環境の整備における市の支援を問う。
- ④ 島根県下には 3 か所の児童養護施設があり、石見にはその一つ聖喙寮があるが、浜田市の関わりを問う。

### (3) ハラスメント・虐待防止のセーフティーネット機能の強化について

近年、ハラスメントや虐待などの記事が新聞等を賑わせている。議員活動を通して、地元においても他人事でなく、様々なところでハラスメントや虐待について市民からの相談を受けている事から、市の対応について質す。

- ① ハラスメントは、主に職場における権利侵害であり、心や脳が傷つくなど受け手に多大な苦痛を与えるものとされ、パワハラやカスハラなど多くの事例が示されている。市の対応を問う。
- ② 虐待は、いじめ、パワハラ、児童虐待、DV など、個人情報保護のもと、家庭や福祉施設などから表に出にくい事例が多いと思っている。相談体制を問う。

発言No. 2

受付No. 9

令和 6 年 6 月 7 日  
8 時 38 分 受付

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番

氏名 沖田真治

答弁を求める者

(○をつける)

市長

教育長

監査委員  選挙管理委員会委員長

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

### 1. 国民健康保険について

① 令和3年度～5年度までに保険基盤安定繰入金が減額傾向にある。保険加入者が亡くなる、後期高齢者医療に移行することが主な理由であると推測する。一方で被保険者一人当たりの医療費は県内他市町村と比較しても高止まりが続いており、加入世帯の構成も繰入負担が多い7割軽減世帯の比率が高い状況にある現状をどのように認識しているか伺う。

② 今後の国民健康保険制度の運営、増額が続く国民健康保険料についてどのような考えなのか伺う。

③ 平成30年より都道府県が財政の運営主体となり市町村が個別に運営を行い、保険料率を決定している。未だに県内市町村毎に異なる保険料率の統一化は図られていない。浜田市において保険料率の統一化が図られることによるメリットはどのように考えているのか伺う。

### 2. 浜田市コミュニティスクール導入について

コミュニティスクール導入について、急激に変化する社会を生き抜く力を子どもたちに育むために、学校と地域が連携・協働した地域学校協働社会を展開し、「地域とともにある学校」をつくるという目的は理解するが、課題と思うこともあるので質問する。

(1) 学校現場への負担の対応について

- ① 導入に際し業務量が増加することが懸念される。学校現場において慢性的に人員が不足しているように思うが、新たな業務に対しての対応について伺う。
- ② コミュニティスクールの制度や取り組む内容など十分な説明を行い、学校現場との合意形成はできているのか伺う。
- ③ 地域との関わりが増えることに伴い地域から様々な意見や要求を求めてくることも予想されると考えるが、市としての考えを伺う。

(2) 地域学校協働活動推進委員について

- ① 地域住民等と学校との連絡・調整等を行うコーディネーター役を担う人材の身分について伺う。
- ② コーディネーター役を担う人材を選定する基準について伺う。

(3) 学校運営協議会について

- ① 協議会の構成委員の定員についての考え方を伺う。
- ② 構成メンバーの選定のエリアが学校単位もしくは中学校単位となっている理由について伺う。

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 22 番 氏名 牛 尾 昭

答弁を求める者

市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1. 食料安全保障の確保への農業政策について

##### (1) 小規模農家対策について

今回の地域井戸端会では、特に1・2反程度を耕作している農家さんから、「機械の更新が高額で出来ず困っている。このままだと、耕作放棄するしかない」とか「既にやむを得ず耕作放棄した」といった相談が多かった。そこで問う。

- ① 小規模農家への補助金を創設出来ないのか問う。
- ② やむを得ず水稲栽培を断念する場合は、転作のメニューを紹介しているのかを問う。
- ③ 私は、昨年からスマート・テロワール協会のオンライン勉強会に参加しているが、耕作放棄地で、水稲栽培以上に利益をあげる柑橘系の栽培について学んでいる。転作指導としてやってみてはどうか問う。

##### (2) 二町歩程度の中規模農家対策について

- ① 先頃、地元紙の投書欄に「今の米価の状況に較べて農機具、農薬、修理代、部品代が非常に高く、もし主要部分が壊れたら、米代では取り返せません。新品を買う事も出来ず、即廃業となってしまうのではと危惧しています。U・Iターンの方に受け継いでもらえればと期待しますが、米を作っても赤字ではそれも望めません。詰まる所、魅力がないということです」と載っていた。

また、美川地区の地域井戸端会では、「収穫後ではなく、先に支払いが百万円くらい発生する。お金持ちでなければ、水稲農家はやっていけない。何とかして欲しい」との切実な訴えがあった。国が食料安保確保対策を唱え始めた今日、市としての対策を問う。

#### 2. 内水面漁業政策について

##### (1) 八戸川水系について

旭地域の地域井戸端会で八戸川漁協の組合長の訴えを聞いた。川の漁業者の声も聞

いてほしいとのことであった。八戸川漁協は、400人の組合員数で魚を獲るだけでなく、川の清掃もしており、上流には水源地もある。時々、川が濁り迷惑している。何とかならないかとのことであった。県の水産部に聞くと、開発協議に関わる件は、地元協議をしているとのことであった。結局、開発協議にかからない件が河川汚濁を招いていると思われる。そこで問う。

- ① 市の八戸川の河川汚濁対策を問う。
- ② 八戸川は毎年、アユ、ヤマメ、ウナギを放流しているとのことであるが、ふるさと納税の資源になっていないようである。放流事業にさらに力を入れて、ふるさと納税の資源として対応出来るように市が支援をしてはどうか、考えを問う。

## (2) 旧周布川漁協の再立上げについて

- ① 一ノ瀬発電所の開設に伴い、50年以上前に、旧周布川漁協は漁業権を放棄した。最近、美川地区では、アユの自然遡上が見られたり、子供さんたちを巻き込んでサケの放流事業が行われている。かつて、鑑札を持って盛んにアユ獲りをしていた人達が、あのころの夢をもう一度と漁業権の復活を望んでおられる。先頃、これも、県の水産部を訪ねると、調べておきましょうとのことであった。今後の対応について水産振興課の支援策を問う。

## 3. 美川小学校建替えに伴う地域住民の不安について

- ① 美川地区の地域井戸端会で、災害時の市道冠水について、大勢の方から意見が出た。4月25日の地元説明会で説明されたようだが、不参加の方が多く、不安がっておられる。学校用地は嵩上げされるが、それに繋がる市道は冠水するという問題について、地元対応をどうされるのか伺う。

## 4. 訪問介護の基本報酬引き下げ問題について

- ① この問題については、ある団体から請願が出ていて、私をはじめ3人が紹介議員になっている。県内の各団体からも、それぞれの議会に請願などが出されているようである。ケアニュースによると、今回の改定が事業収益に与える影響は、年間で基本報酬分は222万円の減収、処遇改善加算分は144万円の増収となり、計約78万円の減収になるとの試算である。その関係なのかは定かでないが、浜田広域でも2社が廃業しているとのことである。このようなやり方は、国が「施設から在宅へ」を打ち出しているのに反していて、全国158万人の利用者に危機が訪れようとしている。しかも、2025年には32万人の介護人材が不足する予測の中で、市としての対応を問う。

発言No. 4

受付No. 15  
令和6年6月7日  
時 分 受付

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 1 番 氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者  市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

先月市内で実施した地域井戸端会と東京で開催された個性と魅力ある自治体づくりの研究発表大会に参加した。その後、都心で自治体活動をされている方と当市と都市の交流ができないものか意見交換し、その中で得られた知見をもとに、質問を通じ市政の課題について問いかける。

### 1 市職員の早期退職と復職採用について

#### (1) 市職員の早期退職について

- ① 過去5年間における40歳未満職員の退職者数を伺う。
- ② そのうち在籍10年未満の職員数を伺う。
- ③ その退職理由は把握されているか伺う。
- ④ 職員がやりがいを持って職務に邁進する対応策を伺う。

#### (2) 市職員の民間企業への出向について

① 自治体職員の出向は、ほとんどが国や県への出向であるが、静岡県や池田市(大阪府)では職員をソフトバンクへ出向させた実績がある。民間企業の柔軟な考え、ペーパーレス化やコスト意識など、有意義な経験になると考えるが市で取組が可能かどうか伺う。

#### (3) 市職員の復職採用について

- ① 大府市(愛知県)では、結婚、出産、育児、介護などを理由に退職した職員のカムバック採用を導入しており、他にも、同様の理由により再任用を行う自治体が増えている。市にこのような考えがあるか伺う。
- ② 寝屋川市は、「再チャレンジ制度」を導入し、①に加え、修学、民間企業での勤務、起業などの理由でも復職できる制度を設けている。浜田市を早期退職し民間企業等で経験を積んだ若手職員を再び採用し、ノウハウを生かすことで組織改革につながるものと考えているが、市の考えを伺う。

## 2 健康寿命延伸をサポートする新たな提案について

### (1) 持続可能な福祉社会について

- ① ウェアラブルデバイスによる高齢者の健康管理の可能性について伺う。
- ② 認知症の方へのサポートの可能性について伺う。
- ③ 導入に向けた課題について伺う。

## 3 浜田市における観光・交流戦略について

### (1) 今後の都市と浜田市をつなぐ食と文化の情報発信について

- ① 地域資源を活かした観光・交流の推進の現状について伺う。
- ② 今までの観光戦略での課題について伺う。
- ③ 今後の観光戦略について伺う。

## 4 防災 DX と避難所について

- ① 避難所における避難者の人数の把握に関する課題について伺う。
- ② 避難行動要支援者の住所・氏名・連絡先などの個人情報の取扱いについて伺う。
- ③ 災害時に小中学校体育館が指定避難所となり、昨今の温暖化の影響で避難者の熱中症や脱水症状が心配されるが、空調設備の導入の検討はなされたのか伺う。



発言No. 5

受付No. 4

令和6年6月5日

8時57分 受付

## 一般質問発言通告書

議席番号 18番

氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員会委員長

発言項目及び要旨

### 1、地域井戸端会から感じた問題点について

今回の地域井戸端会では4地域に伺い、様々なご意見ご要望を伺った。その中で出されたもの、感じた問題点など、何点か取り上げて質問する。

#### (1) 高齢化している農家の支援について

①高齢化している農家が多く、何とか農機具などの機械を購入することで農地を懸命に維持している。条件不利地を一生懸命管理しているが、認定農業者や新規就農者ばかりでなく、地元地域で頑張っている農家にも農機具などの機械代を補助できないか伺う。

#### (2) 地区サポーターによる事務処理支援について

①今回まちづくりセンターに地区サポーターが配置されたが、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金などの事務処理が高齢化できなくなった。面倒な事務手続きが、第三者にお願いできれば、辞退する団体も減ることは少ないと思う。地区サポーターなどの支援で辞退することがなるべく無いようにしてもらいたい。が所見を伺う。

#### (3) 公共交通事業への加算について

①旭町の都川地区、市木地区、また金城町の波佐地区など、買い物や病院など生活圏が遠くに位置している地域では、まちづくり推進委員会が実施するあいのりタクシー制度や敬老福祉乗車券制度など、他の地域と同じ条件ではなく、生活圏が遠くにある地域はさらに加算が必要と思うが所見を伺う。

#### (4) 草刈り報償費について

- ①草刈り報償費については、自治会単位で支払われており、高齢化率70%を超える自治会には加算される制度となっている。しかし、都川地区の4自治会のうち1つの自治会は少人数で小学生が2人いるため70%に達しない。この自治会だけ加算がされていないが対応について所見を伺う。
- ②この報償費を見込んで、自治会が作業を行うのではなく、業者などに作業委託することはできないか所見を伺う。

#### (5) 携帯電話の不感地域対策への支援について

- ①今回、携帯電話の不感地域で固定電話が故障し、1週間電話ができなかったとの声を伺った。携帯会社のアンテナ整備は難しいと考えるが、光ファイバー網が入れば関連の携帯会社の電波を入れることが可能なのか伺う。

### 2、地域支え合い生活支援事業について

今年度から高齢者の生活支援の目的で、地区まちづくり推進委員会が、草刈りを始めとする地域住民の困り事を受けて、地域のボランティア団体につなげる地域での共助の仕組みづくりを目指して地域支え合い生活支援事業が推進されている。地区まちづくり推進委員会が地域の住民の困り事を把握していく中で、これに対応するボランティア団体が組織化されるというところを期待している観点から質問する。

- ①事業の推進状況について伺う。
- ②元々は高齢者の草刈り支援の制度としての機能を期待したが、まちづくり推進委員会を通す今の仕組みではいつまでも制度が利用できない地域が多いと感じるが所見を伺う。

### 3、ひきこもり対策について

昨年12月定例会議で、ひきこもり対策について、秋田県藤里町の取組を視察した経緯から質問する。

- ①今年度、予算も少し増え、当市での対策にかかる進捗状況について伺う。
- ②この対策については、相談対応など待ちの対応支援がどうしても中心になっているが、訪問などの出向っていく積極的な支援が進められているのか伺う。